

# エネルギー・環境問題に関する生活者の意識と行動

当麻 潔 Written by Kiyoshi Touma ◆ 大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所 研究員

2010年は、京都議定書の第一約束期間(2008年～2012年の5カ年)の中間年であり、また、10月に第10回生物多様性条約締結国会議(COP10)が名古屋で開催された年でもあり、エネルギー問題および環境問題への関心が高まった年であった。生活者が、これらの問題について、どのように意識し行動しているのかを、2011年1月に実施した「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」の結果から考察してみる。

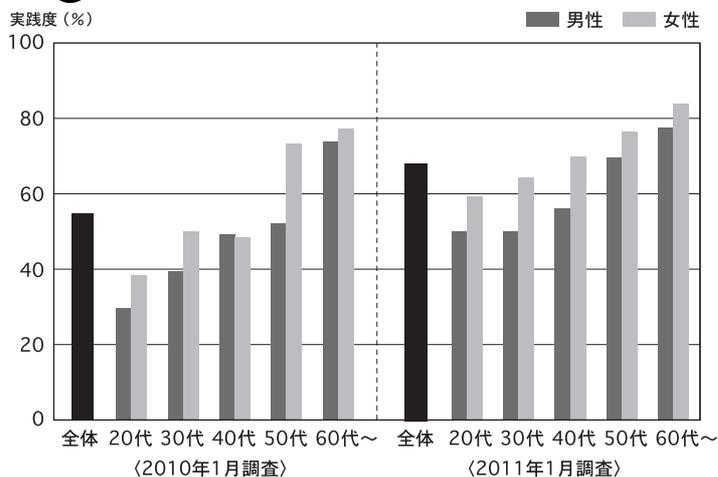
## 環境に配慮した日常の生活に関する意識と行動

### ◆ エコな生活の実践状況

「省エネルギー」や「ゴミを減らす」など環境に配慮した生活の実践度について尋ねた。「そうだと思う(9・8%)」「および」「どちらかといえばそうだと思う(58・3%)」と回答した「エコな生活を送っている人」の比率は68・1%となり、「そうではない(5・5%)」「および」「どちらかといえばそうではない(25・5%)」と回答した「エコな生活を送っていない人」の比率の31・0%を大きく上回っている。世代間の比較を行うと、年齢が高くなるにつれエコな生活の実践度が高くなり、明らかな相関が見られる。また、男女間の比較を行うと、どの年代でも女性のエコな生活の実践度が高

い(図1)。昨年の調査(2010年1月)との比較を行うと、世代間や男女間の傾向はほぼ同じであるが、エコな生活を送っている人の全体の比率は、2010年の54・6%から68・1%と大きく増加している。これは、年々環境意識が高まってきているのと同時に、エコな生活を送っている高齢者の回答率が昨年より高く、また、20代、30代、40代の実践度が大きく伸びたためである。

図1 エコな生活の実践度



### ◆日常の省資源行動の実践状況

エコな生活の具体的な実践行動について、まずは省資源に関する行動について尋ねた。

省資源は地球環境問題に挙げられる廃棄物問題の重要な対策方法のひとつである。大量生産・大量廃棄で廃棄物の量が増加し、その処分に必要な費用とエネルギーの増加、厳しい最終処分場の残余容量および残余年数、そしてエネルギーをはじめ天然資源をほとんど海外に依存しているという実態を踏まえ、私たち生活者は日常の生活においても省資源やリサイクルを進めなければならない。今回の調査では、ゴミの分別や再生紙の使用等13項目の日常の省資源行動について、その実践状況を尋ねた。

その結果、「ゴミを分別しリサイクルに協力する(93・5%)」「飲み物や食べ物をできるだけ残さない(88・0%)」「料理を作り過ぎない(78・0%)」「品物を修理しながら大切に長く使う(77・0%)」「買い物には買い物袋を持参する(76・9%)」「食料等買物をしすぎない(74・9%)」については、多くの人が実践している。一方、「生ゴミの大部分は自宅で処理する(21・4%)」「エコマークの付いた商品を選ぶ(40・6%)」については、実践度は低く、生ゴミの処理方法やエコマークの種類とその意味についての周知が必要である。

世代間の比較を行うと、年齢が高くなるにつれ、実践度が大きくなっていく傾向が見られる。男女別の比較では、女性ほど実践度が高

い傾向が見られる。

昨年の調査との比較では、ほとんどの項目で実践度が高くなっている。特に「地産地消(58・1%↓66・0%)」、「過剰包装の商品は買わない(48・0%↓57・7%)」「買い物には買物袋を持参する(67・2%↓76・9%)」については、実践度が大きく増加している。

### ◆日常の省エネ行動の実践状況

次に、もうひとつの地球環境問題である地球温暖化対策に関する行動について尋ねた。2009年度の我が国のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量における家庭部門の比率は約15%であり、京都議定書の基準年(1990年)比26・9%の大幅な増加となっている。日常生活における省エネルギー行動は地球温暖化対策として、またエネルギーの安定供給上、非常に重要な行動である。今回の調査では、省エネルギータイプの機器の選択や、待機電力カット等省エネルギーに関する日常行動について、30項目について、その実践状況を確認した。

「電気製品を買う時には省エネルギータイプを選ぶ(88・3%)」「こまめに照明やテレビのスイッチを切る(86・5%)」「冬は室内でも暖かい服装をする(85・4%)」「洗濯物はまとめて洗う(85・2%)」「水やお湯を流しっぱなしにしない(85・1%)」「浴槽はこまめにフタをする(81・9%)」、「暖房は低めの設定をする(81・5%)」、「部屋を片付けてから掃除機をかける(80・7%)」については、多くの人が

実践している。一方、「雨水を貯めて利用する(10・0%)」「風呂の残り湯は翌日以降に温めなおして使う(34・8%)」「圧力鍋を利用する(38・4%)」「冷蔵庫は季節によってこまめに温度設定する(39・8%)」「自家用車の利用を避け、自転車や公共交通を使う(39・8%)」については、実践度が低く、さらなる周知が必要である。

世代間の比較を行うと、年齢が高くなるにつれ、若干実践度が大きくなっていく傾向が見られるものの顕著な差はない。男女別の比較では、女性の実践度がやや高い傾向が見られる。昨年の調査との比較では、全体として20代、30代の実践度が増加している。

### ◆省エネルギー機器・住まいの買い替えの意向について

地球温暖化対策として大きな効果があるのは、高効率機器・システムへの買い替えや住まいのリフォームである。ただし、これらの対策には投資が必要であり、今回の調査では、照明、給湯器等の買い替えや太陽光発電や太陽熱温水器といった再生可能エネルギーの導入、住宅全体の高断熱化等14項目の対策について、おおよその投資費用を参考に記載し、採用意欲を尋ねた。

採用済みの対策のトップ3は、「省エネ型テレビ(2010年:31・2%↓2011年:44・2%)」「省エネ型エアコン(28・4%↓36・0%)」「省エネ型冷蔵庫(27・1%↓35・8%)」

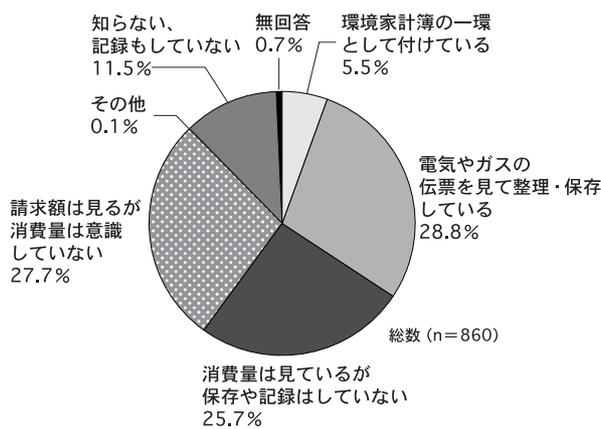
の家電であり、昨年の調査と比較し、この3家電については、その採用率が大幅に増加している。これは、家電のエコポイント制度による導入・買い替え促進施策が貢献したものと思われる。これらの家電については、未採用者における今後の採用意欲も高い。また、今後の購入意欲の高い機器に「電球型蛍光灯やLED照明といった省エネ照明(36・9%)」「省エネ型ガス給湯器(37・3%)」がある。一方、大きな投資が必要な「家庭用コージエネレーション」「CO<sub>2</sub>ヒートポンプ式給湯器」「太陽熱温水器」「太陽光発電システム」については、その採用率は極めて低い。ただし、いずれも約5割の人が、条件が整えば採用したいと回答しており、これらは前述の家電と比較して、さらに大きな省エネルギー効果が期待できることから、メーカーのコストダウンとともに、エコポイント制度のような政策により導入が期待できる。

### ◆エネルギー消費量の記録状況

省エネルギーの意識付けのひとつであり、重要な家庭での取り組みである「エネルギーの見える化」に関して、毎月のエネルギー消費量の記録について尋ねた。

「環境家計簿の一環として付けている」は、5・5%と非常に少ない(昨年は3・9%)。「電気やガスの伝票を見て整理・保存している」は28・8%いるものの、「消費量は見えているが保存や記録はしていない(25・7%)」「請求額は

図2 家庭でのエネルギー消費量の記録状況



見るが消費量は意識していない(27・7%)」および「知らない、記録もしていない(11・5%)」は64・9%もいる。整理・保存している人も、実際のエネルギー消費量の推移や前月との比較はしていない可能性が高い。男女とも20代、30代に記録の意識が弱い。昨年の調査との比較では、伝票の保存・記録の比率が増加している(21・5%↓28・8%) (図2)。

エネルギー情報の記録とエコな生活の実践との相関関係を調べた。「環境家計簿を付けている人」の91・3%がエコな生活を送っており、また、省エネルギー行動の実践度についても、ほとんどの項目について、付けていない人より高い調査結果となっている。

「環境家計簿」を付けることは、省エネルギーおよび環境保全の意識を向上させ、また、光熱費の削減にもつながり、非常に有用である。今後、環境家計簿の普及のための地方自治体や環境NPO等による周知活動や環境家計簿を使った光熱費削減エコポイント付与制度等の施策の検討が必要である。

### 生物多様性についての理解度とその保全行動の実践状況

生物多様性については、COP10開催前の2010年1月(昨年の調査)に、その認知度を尋ねてみた。その結果、「よく知っている(2・4%)」「だいたい知っている(10・9%)」の両回答を合わせても13・3%しかなくほとんどの人は知らないという状況であった。今回は、「生物多様性」の内容を理解しているかどうか尋ねた。「十分理解している」は4・7%しかおらず、「ほとんど理解していない」は39・1%もあった。ただし、「やや理解している」が54・3%あり、COP10に伴う新聞等マスコミの連日の報道により、周知と理解はやや進んだようである。それでも、約4割の人がほとんど理解していない状況であり、さらなる周知が必要である(図3)。

また、エコな生活を送っている人は、生物多様性を理解しているという傾向が見られ、生物多様性も環境保全のひとつであるといえる。

次に、生物多様性の保全活動について9項目

図4 生物多様性保全行動の実践状況

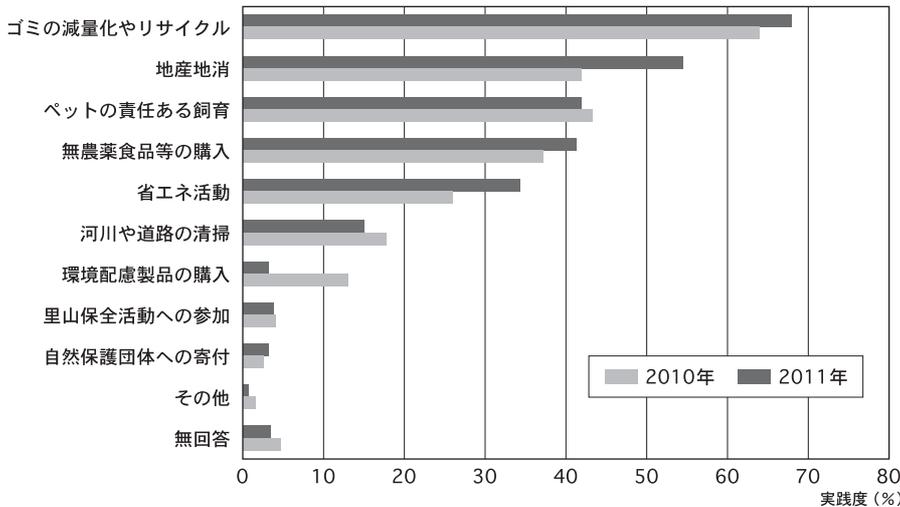
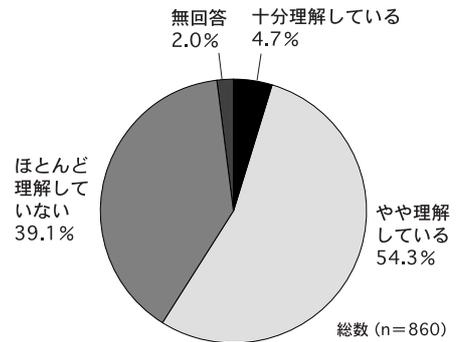


図3 生物多様性の理解度



の実践状況を尋ねた。全体的には女性および高齢者ほど実践度は高い。特に、「ゴミの減量化やリサイクル(67・8%)」「地元農産物の購入等の地産地消(54・2%)」「無農薬、有機農法等の環境に配慮して生産された食べ物の購入(41・5%)」については、高齢者の実践度が非常に高かった。昨年の調査との比較では、全体的に実践度は増加している。特に、「地産地消」の実践度の増加が大きい(42・1%→54・2%)。ただし、「ゴミの減量化やリサイクル」と「地産地消」を除いて、実践度は5割を切っており、今後、それぞれの保全活動の意味・目的・効果等の情報を添えての周知が必要である(図4)。

生物多様性の理解度と保全行動の相関を見てみると、十分理解している人は、「ゴミの減量化やリサイクル」の実践度は高いが、その他の行動については相関が見られない。生物多様性を理解し意識はあっても実際の行動までには繋がっていないのが現状のようである。

### これからの生活者の 省エネルギー・環境保全行動の 促進について

鳩山元首相が世界に向けて約束した「我が国の温室効果ガス排出量を2020年に1990年比25%削減する」という目標の達成や、

東日本大震災および原子力発電所の停止に伴う電力不足に対応するためには、生活者のさらなる価値観や意識の改革、そしてエコライフスタイルへの変革が必要である。昨年の調査と比較して、環境意識は高まってきているものの、まだまだすべき環境行動がある。また、今回の調査では、意識はあっても実行動には移らないという意識と行動のギャップが見られ、いかに実行動へ移すかが重要である。

生活者が日常の生活で省エネルギー行動を推進するために有効なのは「エネルギー消費量とその削減対策効果の見える化」である。今回の調査でも「環境家計簿を付けている人」は環境意識が高く、ほとんどの省エネルギー行動について、付けていない人より実践度が高いという結果がでている。

まずは毎月のガス、電気、ガソリン、水道の伝票や領収書を保存し、その使用量を記録する「環境家計簿」を付けることから始めよう。月別の記録を比較すれば日頃の省エネ行動の効果も確認でき、次のさらなる省エネ行動への意欲もわいてくるはずである。そしてさらに、「環境家計簿」をきっかけに、環境意識が高まり、そして実行動へ移ることにより、省エネルギーだけでなく、省資源・リサイクルや生物多様性の保全行動にまで発展することを期待したい。

CEL